

代表質問通告表

平成17年第6回沖縄県議会(定例会)

12月01日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	31分	仲里 利信(自民党)	知事 関係部室長等
質 問 要 旨			
1	米軍基地問題について		
(1)	基地被害の現状について		
ア	本県における米軍人等の事件・事故の件数と特徴について説明願いたい。		
イ	米軍基地周辺市町村と米軍との連絡体制の状況と県の役割について伺いたい。		
ウ	加害者となった米軍人等が賠償責任を果たさず帰国するケースが多々あるようだが、被害者の救済はどのようにになっているか。また、本県における実態調査を実施したことはあるか。		
(2)	都市型戦闘訓練施設建設問題について		
ア	レンジ16への移転建設の進捗状況はどうなっているか。		
イ	レンジ4への都市型戦闘訓練施設建設に至る経緯について伺う。		
ウ	レンジ4は既に完成し、米軍の演習は強行されている。県の今後の対応を伺う。		
(3)	日米地位協定の見直しについて		
ア	基地あるがゆえの事件・事故や騒音、環境被害等は日米地位協定の不備が指摘されて久しい。国は現状をどのように認識されているか伺う。		
イ	知事は、あらゆる機会をとらえて日米地位協定の見直しを日米両政府関係者に訴えてきたが、知事の訴えの効果は出たか、また今後の展開を伺いたい。		
(4)	在日米軍再編問題について		
ア	県内の民間企業や政府関係者の一部から現行案に対し、知事が消極的であるため作業が進んでいないとの批判があると聞く。知事の職務権限を含めて所見を伺う。		
イ	現行案は地元名護市、県、政府が合意の上知事が苦渋の選択で容認された経緯がある。今回の中間報告は政府がこれまで事あるごとに場所の選定は地元の頭越しにはやらないと言ったことを翻し、地元名護市や県に何の相談もなく強権的に決定された。地元名護市や近隣町村、県の反対を押し切って建設することは不可能と思うが、知事の見解を賜りたい。		
ウ	稲嶺知事の普天間飛行場の移設先に対する対応は、さきの大田県政と何ら変わらないとの批判の声もあるが、どのように認識されるか。		
エ	中間報告で沖縄の米軍基地の整理縮小が目に見える形で実施されるものと期待したが、結果は期待を裏切るものとなっている。知事の見解を伺う。		
オ	戦後60年が経過した。今なお県内には米軍の施設が75%も存在する現状を政府や国民はどのように認識していると考えるか。何ゆえ沖縄だけが基地負担の犠牲をこうむらなければならないか政府に明確なる説明を求めるべきと考えるが、知事の見解を賜りたい。		
2	沖縄新大学院大学建設について		
(1)	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が発足し、そしてその運営方針となる中期計画も策定されたようであるが、中期計画により具体的に行われる事業は何か。		

- (2) 大学院大学が成功するためには、地元沖縄で歓迎される大学でなければならないが、県民に対するPRはどのように行われているか。
- (3) 先行的研究事業に7名の主任研究員が配置された。国内の研究者だけと聞くと、ベスト・イン・ザ・ワールドとするためには当初から広く外国の研究者を招聘する必要があると思うがどうか。

3 沖縄観光の振興について

(1) 沖縄観光の現状と課題について

- ア 平成17年度の入域観光客の目標は540万人と県は年々目標数値を上げてきたが、これを受け入れるハード及びソフト面での整備はどうなっているか。
- イ 従前の沖縄観光の宣伝・広報については、民間航空会社や旅行会社等のキャンペーン等に依存していると言われたが、650万人観光を達成するため県独自の広報活動等を含めた施策を伺う。
- ウ 沖縄観光の底上げを図るため、観光メニューに付加価値を高める必要性が言われて久しいが、県が実施している施策を伺いたい。

(2) 国際会議等の誘致について

- ア 沖縄サミットを初め、多くの国際的会議やイベント開催は本県観光の国際化にどのような影響を与えたか。
- イ 本県観光に占める外国からの観光客数の割合と今後の誘客戦略を伺いたい。
- ウ 外国人向けの観光施設の整備や、観光関連団体等職員の外国語教育、国際観光に通じた人材の育成等、現状と今後の計画を伺いたい。
- エ 本県における国際観光を進めるに当たっての問題点、課題等は何か。

4 離島振興について

(1) 離島振興の現状について

- ア 離島振興については、平成14年に策定された新沖縄離島振興計画に基づき進められているが、3年間の実績と今後の重点実施施策について伺いたい。
- イ 過疎地域自立促進特別措置法に基づく、本県の過疎地域の自立促進後期5カ年計画について、その計画の概要を伺いたい。
- ウ 離島町村の自立促進のための農林水産業を含めた地場産業等の支援・育成は急務と思うが、現在の推進状況を説明願いたい。
- エ 三位一体改革は離島町村の財政を圧迫し、予算を組めない町村も出ているようだが、離島市町村の合併を推進するなど、県としての支援・指導が求められている。県の取り組みを伺いたい。
- オ 座間味村における水不足解消策として海水淡水化事業を導入すること。座間味村は安定した水道水源がなく渇水期と観光シーズンが重なり、平成15年7月から翌16年6月にかけて実に326日間夜間断水が実施された。生活用水の確保は行政の責任であり、緊急な対応策を伺う。

(2) 離島における介護制度実施の現状について

- ア 本県の介護制度は、介護給付費が全国一高い現状にあるが、離島町村における介護給付の実態を伺いたい。
- イ 離島町村は、特に高齢者の比率が高く、介護を受ける機会が多くなると思われるが、介護基盤の整備や介護サービスはどの段階にあるか。

ウ 高齢者が要介護状態にならないようにするため、健康維持、介護予防等の研修会等の取り組みの現状を伺いたい。

5 環境問題対策について

(1) 廃棄物処理問題について

ア 県内の一般廃棄物最終処分場で埋立処理できる容量があと数年で満杯状態になると言われるが、県の整備計画を伺いたい。

イ 一般廃棄物最終処分場を持たない市町村に対する県の指導はどのように行われているか、また市町村の建設計画の状況はどうか。

ウ 県は、10年以前から産業廃棄物の最終処分場はあと二、三年で満杯になると答弁してきた。現在でも二、三年で満杯になるということは、これまでに新たな処分場を建設したか、または不法投棄されたと考えざるを得ないが、具体的に説明願いたい。

エ 県内にある2つの産業廃棄物管理型最終処分場の残余容量が逼迫し、あと二、三年後には満杯状態になることから、県と民間企業が共同で建設を進めているようであるが、その計画の概要を伺いたい。

(2) アスベスト対策について

ア 県は、1986年3月の旧県庁舎解体作業に伴い、4庁舎のアスベスト撤去作業を経験している。県はその際、行政施設や学校校舎等の実態調査を実施したか、伺いたい。

イ 米軍施設に対するアスベスト実態調査はどのように行われるか。この問題について米軍側と話し合ったことはあるか。

(3) 学校施設のアスベスト使用問題について

ア 那覇市の小学校、幼稚園の4校の学校施設でアスベスト使用が明らかになったが、その状況と対策を伺いたい。

イ これらの学校に通学する児童の健康診断等の対応はどのようになされたか。

ウ これらアスベスト使用の施設は、1980年以前に建設されているようだが、80年以降建設された施設は問題ないか。また、県内の他の学校施設の状況はどうか。

6 農業問題について

(1) 沖縄糖業の保護育成について

ア 本県は島嶼県であり、本土経済圏から遠く離れ、しかも台風等自然条件に恵まれず、県経済は厳しい状況にあるが、この中であって、さとうきび産業の位置づけを県はどのように見ているか伺いたい。

イ 衰退の一途をたどるさとうきび産業の保護育成は、県の最重要施策であると考えるが、糖業企業の安定的経営と原料確保を図るための県の対策を伺いたい。

ウ 平成16年度産からJA南部地区営農センターさとうきび対策室が中心となって援農隊を募集して、手刈りによる無脱葉牧獲を実施した。その実績と今後の計画と見通しを伺う。

エ さとうきび生産法人も20数件誕生し、その効果により生産量の増大が期待されたが、結果として効果があらわれていない。その現実をどのように認識され、また今後生産法人をどのように育成されるか伺う。

(2) 農業用水の確保について

ア 都市再生処理水の農業用水への再利用事業の進捗状況を伺う。

(3) 本県水産業の振興について

- ア 県の水産業に対する施策の現状を伺いたい。
- イ 本県の赤字漁協の組織問題や財務改善について、県のこれまでの指導・支援を伺いたい。
- ウ 本県水産業の保護育成を図るため漁協の合併を推進する必要があるが、県の指導・支援の方策を伺いたい。
- エ 本県水産業を振興するため、将来的には漁業生産を拡大・増大する必要があるが、そのために今後問題・課題となることは何か伺いたい。

7 都市モノレールの延伸について

- (1) 県は、沖縄振興計画に基づく個別の分野別計画である第2次「社会資本整備計画」において、社会資本の整備を県民生活の利便性、快適性の向上を図る観点から質の高い整備を推進するとしているが、モノレールの延長については、同計画でどのような位置づけとなっているか。
- (2) 都市モノレールの市内環状線の早期建設に対する当局の所見を伺う。
- (3) 南部島尻地域への延伸について当局の所見を伺う。

8 政府系金融機関の存続について

(1) 沖縄振興開発金融公庫の存続について

- ア 政府・与党において、沖縄振興開発金融公庫を含め、現在ある政府系金融機関の廃止や集約化が検討されているが、本県経済の振興や沖縄振興計画の確実な実施の上からも沖縄振興開発金融公庫の現体制のままでの存続は必要であるが、知事の御所見を伺いたい。
- イ 去る11月2日の臨時県議会において、全会一致で沖縄振興開発金融公庫の存続を決議し、代表団による政府への強い要請を行ったが、政府・与党の案が固まりつつある中で、県の存続に向けた今後の取り組みを伺いたい。

(2) 政府系中小3金融機関の専門性堅持について

- ア 商工組合中央金庫、中小企業金融公庫、国民生活金融公庫の3行は、それぞれ廃止・民営化の案が固まりつつある。これら3行が統合されると、3行のそれぞれの特性や専門性が失われ、本県中小企業にとって大きな打撃を受ける結果となる。県の認識を伺いたい。

代表質問通告表

平成17年第6回沖縄県議会(定例会)

12月01日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	30分	照屋 守之(自民党)	知事 関係部室長等
質問要旨			
1	在日米軍再編問題について		
(1)	在日米軍の再編協議と普天間飛行場移設問題について		
ア	今回の日米両政府による中間報告が出たことで、SACO合意の普天間飛行場の辺野古沖案と沿岸案の2つの案が示されたことになる現状をどのように認識されているか。		
イ	中間報告では、普天間飛行場の移設先を、「大浦湾からキャンプ・シュワブ南の沿岸部」とする一方、約7000人の海兵隊の削減、嘉手納飛行場以南の相当規模の土地の返還等の負担軽減も明記し、これは「パッケージ」としてしている。知事はこれをどのように評価しているか。		
ウ	中間報告では、ほとんどの米軍基地を自衛隊と共同使用する方針も打ち出されているが、これについて知事はどのような見解をお持ちか伺いたい。		
エ	知事は、普天間移設の沿岸案は絶対に容認できないと述べているが、このことは、中間報告でパッケージとなっている負担軽減案にどのような影響を与えるか、知事の御所見を伺いたい。		
オ	中間報告の沿岸案は、地元名護市議会で賛成多数で反対決議がなされ、関係機関に意思表示がされた。名護市長との調整及び地元名護市の動向をどのようにとらえているか。		
カ	稲嶺知事が知事選に出馬した背景には、前県政の国との信頼関係が崩れ、閉塞状態に陥った本県経済を打開するためであったはずである。今回知事が県外移設を要求し続けることは、知事の当初の姿勢と矛盾しないか。		
キ	現在北部地域へ実施されている振興策の多くは、辺野古沖への普天間代替施設建設への見返りであり、移設と振興策とはリンクしていると言われていたが、知事は、移設と振興策はリンクせず、中間報告の案を拒否しても、振興策には影響ないとの考えか。		
ク	知事は就任当初から、問題解決のできる県政を標榜してきた、しかし今回中間報告案を拒否し、国に県外移設か辺野古沖への移設かの二者択一を迫る手法は、問題解決にはつながらぬのか。また、普天間の県外施設以外は選択肢はないとの姿勢は、国との協議の道を閉ざすこととなり、今までの知事の政治姿勢との整合性に疑問を持たれることになると思うが、どうか。		
ケ	国は最終的には、特別立法による権限行使をしてでも移設建設の実現を図るものと思われ、このような事態は避けなければならないが、知事の御所見を伺いたい。		
2	県経済の振興について		
(1)	振興計画に基づく施策の展開について		
ア	国の構造改革に伴う財政再建・歳出削減等の実施は、本県の振興計画への影響は避けられないと思われるが、今後の見通しを伺いたい。		
イ	振興計画策定時から4年を経過した現在、環境問題、財政問題等、当初の予想を超えた事態も見られるが、振興計画の施策にどのように反映していくか。		

- ウ 国の進める三位一体改革は税財政改革そのものであるが、これは地方と国とのあり方を変えようとするものであり、国の責任で計画された本県の振興計画の実施にも今後影響してくると思うがどうか。
- エ 振興計画に基づく施策の実施に際して、主要産業の振興育成等の事業の実施については、民間等の専門家グループの意見を反映させるなどの方策も検討すべきと考えるがどうか。

3 県財政の将来展望について

(1) 県財政の健全化について

- ア 県財政の中期見通しによると、2006年度から2009年度までの4カ月間で749億円の収支不足が生じるとのことだが、知事の見解と改善策を伺う。
- イ 県財政は、大変厳しい状況にもかかわらず余り危機感のない職員の意識や組織の体質に多くの県民が疑問を抱いている。その要因と改善策は。
- ウ 国は財政難で大幅な改革が進められ、地方公共団体もこれまでの考え方、手法では財政危機から脱却できない。まだ、国が何とかしてくれるだろうという国頼みの姿勢では、健全なる財政再建は望めないと思うがどうか。
- エ この厳しい状況から脱却するには、歳出予算の3分の1を占める約2000億円の人件費を大幅に削減せざるを得ないのではないか。

(2) 市町村財政の現状について

- ア 本県市町村の財政状況は三位一体改革の影響もあり、厳しい状況にあるが、現状を説明願いたい
- イ 各市町村は、総務省が示した定員管理・給与の適正化に取り組む「集中改革プラン」を策定することになっているが、本県の状況を伺いたい。
- ウ 本県の市町村の中には、基金残高がほとんどなく、危機的財政状況にある町村もあると聞かすが、県の具体的指導はどのように行っているか、伺いたい。
- エ 県がリードして市町村とともに財政対策会議を立ち上げて対策を講ずるべきではないか。

(3) 行財政改革の推進について

- ア 国は、新たな地方行革指針に基づく行政改革の推進を地方に対し要請しているが、本県の対応を伺いたい。
- イ 県は、財政健全化を推進するため、392件の事務事業の見直しを進めているが、今年度の達成状況はどうなっているか。
- ウ 県は、一層の行財政改革を進めるため、2006年度から4年間の行革の指針となる県行財政改革プランの素案を公表したが、現行の行革大綱との違いは何か。
- エ 行政の効率的運営、経費節減の徹底を図るには、民間活力を活用した官から民への流れを加速させる必要があると考えるが、県の認識を伺いたい。

4 地方分権と三位一体改革について

(1) 税財政改革と本県の財政について

- ア 三位一体改革の推進は、本県の財政を圧迫している状況にあるが、本県の特殊事情に配慮し、特別に考慮した措置にはどのようなものがあるか。
- イ 三位一体改革で、国と地方との考えに乖離がある事項には何があるか。また、国の示す国庫補助負担金等の改革案に対する本県の基本的な考え方を伺いたい。

ウ 現在進められている三位一体改革は、これからの地方分権を進める上で、地方の活性化や分権に向けての基盤固めに資すると考えているか、伺いたい。

(2) 道州制について

ア 県の道州制等研究会において、沖縄県単独での道州構成が望ましいとする中間報告を取りまとめた。県として考え方を示したのは初めてであるが、結論に至った経緯と理由を説明願いたい。

イ 本県単独での道州構成となった場合、人口100万人規模の道州となるが、本県の地理的位置、産業経済構造から、税財政問題が課題となってくると思われるが、克服は可能と考えているのか。

ウ 県としての結論を出す際は、県内市町村や学識経験者を含めた研究会において議論するほか、広く県民の意見を反映させるべきと考えるがどうか。

エ 道州制について地方制度調査会の最終報告が来年2月にも出されるようだが、都道府県からの意見聴取など、地方の意見の反映はなされるか、伺いたい。

5 雇用失業問題について

(1) 雇用対策の促進について

ア ダイエー那覇・浦添店の閉鎖等、本県の雇用情勢はますます厳しさを増してきているが、県の進める雇用対策は効果を上げているか伺いたい。

イ 本県における若者の雇用状況が改善しない中で、仕事も通学もしないいわゆるニートと呼ばれる若者やフリーターが増加している現象について、県の対策を伺いたい。

ウ 女性の社会参加が言われている中、現実には、育児と仕事の両立に悩む女性が多いようである。男女共同参画を目指す本県において、このような女性に対する支援はどのように行われているか。

(2) 失業率の改善について

ア 県は、企業誘致や各種産業振興策を推進し、職業能力の開発及び人材育成に取り組んでいるが、本県の失業率の根本的な解決には至っていない。本県の失業率の高さは、本県特有で構造的なものとなっているのか伺いたい。

イ 本県の失業率の高さは、労働力人口を上回る就業者の増加や企業側と就職希望者とのミスマッチ等が要因との指摘もあるが、県はこれが原因と考えているか、伺いたい。

ウ 失業率の改善のため、県はさまざまな施策を展開しているが、特に職業能力の開発や人材育成のための具体的施策を伺いたい。

6 県内企業の育成について

(1) 県内企業支援対策と優先発注について

ア 振興計画に基づく経済的自立に向け、本県中小企業の経営基盤強化等のため、どのような対策を実施しているか伺いたい。

イ 中小企業に対する重点支援対策を示していただきたい。

ウ 公共事業関係費を中心とした沖縄振興事業費の増額確保を図る必要があると考えるが、県の御所見を伺いたい。

エ 国発注の公共事業の県内企業を優先に指名させる仕組みが必要ではないか。

(2) 本県泡盛業界の振興について

- ア 平成19年5月に期限が切れる県産酒類に係る酒税の軽減措置について、本県産業の振興、県経済の安定の観点から、さらなる延長が必要と考えるが、県の御所見を伺いたい。
- イ 沖縄泡盛の海外への販路拡大のため、泡盛業界からは、中華民国・台湾における琉球泡盛の輸入関税撤廃を求めているが、県の考えを伺いたい。
- ウ 泡盛生産量及び県外への出荷量の過去3年間の伸びについて伺いたい。

7 福祉関係について

(1) 県立病院の医師確保対策について

- ア 現在本県の県立病院において、確保が難しい医師の専門職種は何か、またその要因はどこにあると考えているか。
- イ 女性の医師で結婚し出産したため、医師業に戻りたくても育児のためにできない女性もいると聞かすが、県はこのような医師の活用を積極的に図るべきと思うがどうか。
- ウ 本県の県立病院で臨床研修を受けている医師に、産婦人科や小児科への専門の変更をお願いすることも方策の一つと考えるがどうか。

(2) 児童虐待について

- ア 本県における児童虐待の現状と過去3年間の相談件数の推移を説明願いたい。
- イ 年々増加する児童虐待に対し、県の対応する組織・職員等の体制はどうなっているか。
- ウ 県内には虐待児童の一時保護所は、中央児童相談所しかなく、対応が限界に来ていると言われるが、他の施設への設置の計画はないか。
- エ 児童虐待防止のため、市町村の窓口の活用状況はどうか。また、県と市町村との連携・協力体制はどうなっているか。

(3) 新型鳥インフルエンザ防止対策について

- ア 新型鳥インフルエンザが世界的に流行するおそれが出てきたと言われているが、現在の状況を伺いたい。
- イ 感染は、鳥から人へと言われ、発生源がアジア地域となれば、渡り鳥の飛来が常態となっている我が国への影響は身近に迫っていると思われる。政府の対策はどうなっているか。
- ウ 本県の発生防止対策はどのようになされているか、県の現在の対策と今後の取り組みを伺いたい。
- エ 政府は、我が国での発生に備えて、全国行動計画を策定し、治療・防止策を進めている。また、各県においても来年初めまでに独自の行動計画を策定することになっているようだが、国と県との計画・施策の役割分担と県の策定状況を伺いたい。

代表質問通告表

平成17年第6回沖縄県議会(定例会)

12月01日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	当銘 勝雄(護憲ネットワーク)	知事 関係部室長等
質問要旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	米軍基地の再編は県民の頭越しに、知事や県民の総意に反し行われようとしている。県民の怒りを政府に明確に示すためには、超党派による県民大会を開催する考えはないか。		
(2)	知事は11月11日の政府主催の知事会議後の記者会見で、中南部の基地の整理縮小を評価すると発言している。中南部の削減は北部地域に基地が集中することになるが、それでも評価するか。		
(3)	小泉総理は平和、安全の代価として、基地は受け入れなければならないと言っている。百歩譲って基地の受け入れが必要としても、なぜ沖縄だけに基地を集中させるのか、政府に文書で求める考えはないか、また国際的な世論に訴える考えはないか。		
(4)	米兵から性暴力を受けた女性がみずから公表し、基地撤去を訴えたことに対し、町村前外相が「米軍と自衛隊があるからこそ日本の平和と安全が保たれている」と批判し、また防衛副長官が基地被害を青森県の雪被害と同じようなものと発言をしている。沖縄県民の尊厳を踏みにじるものと考えているが、知事はどう抗議したか。		
(5)	第28次地方制度調査会は来年2月に道州制をまとめるとしているが、県の意見を明確に説明する必要があると考える。県はどう対応しているか、またどういう展開を考えているか。		
(6)	自民党憲法調査会の最終報告は憲法9条を改正し、多国籍軍への参加や海外での武力行使ができる国に向かっている。今秋まとめられる憲法改正草案には、「自衛隊と国際貢献の名のもとに軍隊の保有ができる」方向で検討されている。悲惨な戦争体験のある沖縄県知事はどう対処すべきか。		
(7)	政府系金融機関の統廃合について		
ア	政府は経済財政諮問会議を開き、沖縄公庫は他の金融機関と統合して支店の位置づけにされようとしている。沖縄公庫はおくれている本県の振興発展のため、振興開発計画の推進や民間投資を支援するバックボーンとして機能してきた。単独機関の存続が不可欠である。知事の所見を聞きたい。		
イ	沖縄公庫には琉球政府の特別会計や公社、公庫から引き継がれた216億円の資本金が組み込まれている。もし統合された場合、この資本金の扱いはどうなるか。		
2	民営化方針と県社会福祉事業団への譲渡問題について		
(1)	06年度からの民営化について、現時点での検討状況を伺いたい。		
(2)	福祉施設の民営化について、他府県の事業団に対する対応はどうか。		
(3)	6月県議会で陳情を全会一致で採択したが、県としてどう受けとめ検討してきたか。		
(4)	民営化に伴って、1000名近い施設利用者の処遇安定の継続と事業団職員の雇用確保が大前提と思うが、どう対策するか。		
(5)	民営化になれば賃金、労働条件の変更が予測され県の支援策が必要と考えるが、どう対応するか。また、職員団体との協議はしたか。		

- (6) 福祉施設の運営は県が事業団を設立して、知事や副知事が法人の理事長として31年間事実上県がイニシアチブをとって運営してきた。また、県の派遣職員が事業団事務局の三役や各施設長を初めとする主要ポストを担い運営してきた。多いときで約100名もの県からの派遣職員が関与している。県として今後の継続運営の支援策を検討する必要があると考えるがどうか。

3 県の税財政計画について

(1) 06年度予算編成について

- ア 三位一体改革による国庫補助負担金等の削減により、4年連続前年度比マイナスの予算編成を強いられたが、06年度もそれ以上の厳しさが予想される。どのように対応するか。
- イ 法人事業税の分割基準の見直しによる税収増はどのくらい見込まれるか。
- ウ 特定地域に講じられている高率補助制度の維持は、特例措置のみならず存続できるのか。
- (2) 05年度の予算は165億円の基金を取り崩して編成されたが、それぞれの基金残高はどうなっているか。
- (3) 県が示した06年度から09年度までの4年間の県財政の中期見通しでは、749億円の収支不足が生ずる。これは毎年200億円近い財源不足となる。06年度で財政調整基金は底をつくのではないか。
- (4) 国が交付税など一般財源の総額確保を約束したのは06年度までと言われている。財政調整基金が底をついたら予算編成ができなくなる。県は財政再建にどう取り組むか。

4 農業問題について

(1) 07年度からのさとうきびの最低生産者価格制度の廃止について

- ア 食料、農業、農村基本計画の見直しの一貫として、現行の価格対策の見直しと市場価格の形成を図るとしているが、どのような仕組みに変わるか。
- イ 生産者にどのような影響が考えられるか。
- ウ さとうきびは70パーセントの農家が栽培しており、また離島地域においては気象条件や地理的条件からさとうきび以外作目転換の厳しい事情もある。小規模農家のきび作離れが予想されるが、これらの地域対策はどのようになされるか。
- (2) 企業の農業進出について
- ア 農地法の改訂で05年9月から株式会社による農業進出が解禁され、国際競争力の高い企業の経営手法を農業に導入するとしているが、農業、農村の活性化につながるか。
- イ 我が国は自動車産業を初めとして第2次産業により高度経済成長を果たしてきたが、反面1次産業の若い働き手が他産業に吸収され、三ちゃん農業と言われる状況に追い込まれた。企業の参入は農村の働き手の吸収につながるか。
- ウ 農村は自然的特性から人間社会に必要な多面的機能を有し、またこれまで伝統的に継承されてきた農村文化は都市住民にとっても大切な地域である。企業の参入は農村社会の崩壊につながるか。
- (3) 松くい虫対策について
- ア 県は02年度から松くい虫ゼロ大作戦を展開したが被害は拡大するばかりである。初年度からの年次ごとの被害量は幾らか、予算措置は幾らか。

- イ 松くい虫の駆除は抜倒駆除等人海戦術で行われているが、山奥や崖縁など人手の入れないところもあり、とても厳しいものがあると考え。かけ声倒れになるおそれがある。これまでの戦術とあわせ天敵や性フェロモンなどの研究を強化していく必要があると思うがどうか。
- ウ 補正予算に森林病虫害防除費 1 億2200万円余りが計上されているが、これらの研究費は幾らか。

5 那覇空港の沖合展開について

- (1) 第1次沖縄振興開発計画において、本県は我が国の南の表玄関として位置づけられ、那覇空港がその役割を担うはずであるが、その機能強化は図られてきたか。
 - ア 那覇空港のキャパシティーは幾らか。民間航空機と自衛隊の使用割合はどうなっているか。
 - イ 毎年ふえる観光客の増加に対応できるか。
 - ウ 軍民共用空港と那覇空港整備は関連しているか。
- (2) 那覇空港滑走路の増設について
 - ア 政府は米軍基地再編で普天間飛行場の代替施設の軍民共用化が白紙になったことを受け、那覇空港滑走路の増設の検討に入ったとされるがどうか。
 - イ 那覇空港調査の早期見直しになるのか。

6 新石垣空港の整備について

- (1) 八重山郡民待望の空港建設が見えてきたが、調査、建設から供用開始までの一連のスケジュールはどうなるか。
- (2) 空港設置許可申請が出されたと思うが、いつ許可がおりるのか。
- (3) 新石垣空港建設事業費の調査、測量、設計費 1 億円が補正予算に計上されているが、調査費の詳細についてお示してください。
- (4) これまでも問題となったサンゴ礁の海の赤土等対策が課題になるが、その対策は可能か。

代表質問通告表

平成17年第6回沖縄県議会(定例会)

12月01日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	當山 弘(護憲ネットワーク)	知事 関係部室長等
質 問 要 旨			
1	基地問題について		
	(1) 沖縄の強制接収された基地に対する知事の所見を伺う。		
	ア 戦後60年を経過し存続する基地の現状と課題をどのように認識しているのか。		
	イ 基地の返還アクションプログラムを国に求めるべきと思うがどうか。		
	ウ 基地は治外法権エリア、県政発展、県民生活の障害である。主権無視に対する所見を伺う。		
	エ 基地外へ軍人軍属の住居が増加していないか。これが住環境を悪化させていないか。		
	オ 基地内の松くい虫駆除状況、未処理で被害拡大している。国と米軍に責任を求めるべきと考えるがどうか。		
	(2) 米軍基地再編について		
	ア 県民を愚弄する小泉総理、米国追従する本志が見える。知事の所見を伺う。		
	イ 米軍再編は誰が誰のために発動したか。		
	ウ アメリカの経費節減策ではないか。		
	エ 基地の強化、永久化の志向と、日本の経費負担増にならないか。		
	オ 抑止力強化は外交政策の軽視、反日感情が触発しないか。		
	カ 閣僚のあめとむちの説得に対し、県外移設の信念で不退転の取り組みアピール		
2	三位一体の改革について		
	(1) バブル崩壊後、景気対策で国債が増大、その回復策で国民へ負担を押しつける三位一体改革について伺う。		
	ア 県内中小企業の倒産はふえていないか。		
	イ 若年層の雇用環境は悪化していないか。		
	ウ 県民生活の負担増、貧富の格差が拡大していないか。		
	エ 県の行財政改革の検証、公表、今後の対処策について		
	オ 行政の簡素化について		
	カ 生活保護費の削減への取り組みについて		
	キ 義務教育費の負担率を下げると教育環境はどうか。		
3	産業振興について		
	(1) 第1次、第2次、第3次産業の構成比率の変遷を示してください。		
	(2) 産業別の就業状況、生産額の変化		
	(3) 年齢階層別の就業状況はどうなっているか。		
	(4) 生産業、製造業の低迷要因、地産地消の成果、今後の施策を示してください。		
	(5) 沖縄振興開発金融公庫の存続について		
	(6) 外資系企業の進出、県として投資型へ働きかけてはどうか。		

4 医療・福祉について

- (1) 健康おきなわ2010の予防施策評価、今、医療費が激増の要因は何か。今後の取り組みについて
- (2) 県立病院と民間病院で医療費の差はないか。
- (3) 鳥インフルエンザ対策について沖縄県の現状と対応策、今後の取り組みについて
- (4) アスベスト対策
 - ア アスベスト含有製品の使用状況について個人住宅等を調査すべきと思うがどうか。
 - イ アスベスト対策基本法の制定を国に求めるべきと思うが、どうか。
 - ウ 国に対し、被害者の健康管理制度の確立を求めるべきと考えるがどうか。
 - エ 被害者の労災補償について
- (5) 次世代育成支援行動計画
 - ア 待機児童は減少しているか。
 - イ 施設の状況と支援策は前進しているか。
 - ウ 行財政改革で行動計画を遅延させてはならない。
- (6) 介護保険制度の改革について
介護予防を優先して健全化を図れないのか。
- (7) 障害者福祉について
自立化に向けて取り組んでいる作業所の運営状況と今後の支援取り組みについて

5 環境行政について

- (1) 県内の産廃処理現場の現状と環境アセスの追跡調査について
- (2) 読谷村での管理型産廃処分場に対する計画撤回の要請・陳情について
- (3) 川平湾の環境調査について

6 比謝川の適正管理と水質浄化対策について

- (1) 比謝川の管理状況、整備計画について
 - ア 流入ポイントで水質調査を行っているか。
 - イ 河川の水質浄化対策と整備計画は怎么样了。
 - ウ 読谷村渡具知地域で私有地の水没、滅失状態があるが調査したか。水没原因と今後の対処についてはどうか。
 - エ 同地域で河川管理、避難港管理でどのように対処するか。